

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月4日

【四半期会計期間】 第49期第1四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

【会社名】 東京センチュリー株式会社

【英訳名】 Tokyo Century Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 浅田 俊一

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田練堀町3番地

【電話番号】 03(5209)7055(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 平崎 達也

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田練堀町3番地

【電話番号】 03(5209)7055(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 平崎 達也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
東京センチュリー株式会社 大宮支店
(埼玉県さいたま市大宮区錦町682番地2)
東京センチュリー株式会社 横浜支店
(神奈川県横浜市西区北幸二丁目8番4号)
東京センチュリー株式会社 名古屋営業部
(愛知県名古屋市中区栄二丁目1番1号)
東京センチュリー株式会社 大阪営業第一部
(大阪府大阪市中央区本町三丁目5番7号)
東京センチュリー株式会社 神戸支店
(兵庫県神戸市中央区三宮町二丁目5番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第1四半期 連結累計期間	第49期 第1四半期 連結累計期間	第48期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	221,814	238,807	976,107
経常利益 (百万円)	17,827	19,091	73,511
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	10,076	10,921	43,648
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,700	9,112	49,679
純資産額 (百万円)	372,671	407,178	404,818
総資産額 (百万円)	3,463,681	3,572,143	3,579,882
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	95.46	103.45	413.51
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	95.24	103.14	412.36
自己資本比率 (%)	9.2	10.0	9.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益・雇用環境・個人消費の改善などを背景に、景気全般として緩やかながら回復基調で推移いたしました。一方、米国経済は政策運営動向に不透明さは残るものの、堅調な個人消費や企業業績の底堅さにより、緩やかに拡大しております。欧州経済は、Brexitによる影響が未だ不透明であり、英国の景気回復には停滞感があるものの、ユーロ圏においては景況感が改善傾向にあります。中国経済においては、インフラ投資など財政の下支え要因もあり、回復基調にて推移しております。

このような状況下、当社グループにおきましては、平成28年度を初年度とする第三次中期経営計画（3ヵ年）の2年目にあたり、以下の営業基盤・経営基盤強化策を実施いたしました。

営業基盤の強化

〔国内リース事業分野〕

- ・事業拡大を推進するため月島機械株式会社と業務提携契約を締結いたしました。当社の「再生可能エネルギー事業での実績及び金融・サービス機能」と、月島機械株式会社の得意とする「下水道分野での創エネルギー事業及び単体機器ビジネス」を組み合わせ、環境に配慮した循環型経済社会の実現と事業領域の更なる拡大を企図しております。

〔スペシャルティ事業分野〕

- ・IHG・ANA・ホテルズグループジャパンならびにGHS株式会社と共に、大分県別府市内に建設する「ANAインターコンチネンタル別府リゾート&スパ（2019年オープン予定）」のホテル開発事業に参画することを合意いたしました。

〔国際事業分野〕

- ・環境省及びその執行団体である公益財団法人地球環境センター（GEC）が募集した「平成29年度二国間クレジット制度（Joint Crediting Mechanism:JCM）資金支援事業のうち設備補助事業」について、当社が応募した「自動車部品工場への1.53MW屋根置き太陽光発電システムの導入」案件の採択が決定しました。本件は、日本の金融・サービス企業がJCMの代表事業者を務める初めての選定事例となりました。

経営基盤の強化

- ・経済産業省と東京証券取引所が共同で進める「攻めのIT経営銘柄2017」に関して、上場企業約3,500社の中から選定された31社中の1社として、本制度が創設された2015年度から3年連続で選出されました。
- ・環境・社会・ガバナンス（ESG）の対応に優れた日本企業のパフォーマンスを反映するインデックスである「FTSE Blossom Japan Index」の構成銘柄となりました。

事業の成果としましては、当第1四半期連結累計期間の契約実行高はファイナンス事業の減少などにより前年同四半期連結累計期間に比べて2.1%減の3,219億68百万円となりました。

損益面については、CSI Leasing, Inc.の損益を当第1四半期連結累計期間から反映したこと等により、売上高は前年同四半期連結累計期間に比べて7.7%増の2,388億7百万円、営業利益は同5.5%増の182億75百万円、経常利益は同7.1%増の190億91百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同8.4%増の109億21百万円となりました。

(セグメント別業績の概況)

セグメントの業績は次のとおりであります。

賃貸・割賦事業

賃貸・割賦事業では、契約実行高はCSI Leasing, Inc.の連結子会社化やオートリースの伸長などにより前年同四半期連結累計期間に比べて8.8%増の1,770億84百万円となりました。売上高は同9.1%増の2,269億17百万円、セグメント利益は同8.2%増の150億43百万円となりました。主な増益要因は、CSI Leasing, Inc.の損益反映によるものであります。

ファイナンス事業

ファイナンス事業では、契約実行高は前年同四半期連結累計期間に比べて11.8%減の1,433億64百万円となりました。売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べて2.9%減の57億43百万円、同様にセグメント利益は同6.9%減の30億41百万円となりました。主な減益要因は、営業投資有価証券の売却収入の減少であります。

その他の事業

その他の事業では、契約実行高は前年同四半期連結累計期間に比べて54.7%減の15億20百万円となりました。売上高は前年同四半期連結累計期間に比べて22.8%減の61億46百万円、セグメント利益は同0.3%増の20億49百万円となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

資産

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて77億39百万円(0.2%)減の3兆5,721億43百万円となりました。

営業資産

当第1四半期連結会計期間末の営業資産残高は、円高による海外子会社の残高の減少等により前連結会計年度末に比べて286億71百万円(0.9%)減の3兆1,873億24百万円となりました。

セグメント別残高については、賃貸・割賦事業は2兆4,023億64百万円、ファイナンス事業は7,569億89百万円、その他の事業は279億70百万円であります。

負債

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて100億98百万円(0.3%)減の3兆1,649億64百万円となりました。これは主として、有利子負債が増加したものの、支払手形及び買掛金が456億55百万円減少したことによるものであります。

有利子負債

有利子負債は、前連結会計年度末に比べて261億83百万円(1.0%)増の2兆7,592億27百万円となりました。

有利子負債の内訳でみると、短期調達においては、短期借入金による借入及びコマーシャル・ペーパーの発行による調達が増加したこと等から、前連結会計年度末に比べて798億92百万円(6.2%)増の1兆3,715億34百万円となりました。長期調達においては、主に長期借入金が増加したこと等から、前連結会計年度末に比べて537億9百万円(3.7%)減の1兆3,876億92百万円となりました。

純資産

純資産は前連結会計年度末に比べ23億59百万円(0.6%)増の4,071億78百万円となりました。主な要因は、為替換算調整勘定が45億49百万円減少したものの、利益剰余金が53億27百万円増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて0.1ポイント上昇し10.0%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月4日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	106,624,620	106,624,620	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	106,624,620	106,624,620	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	-	106,624	-	34,231	-	5,537

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,045,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 105,484,900	1,054,849	-
単元未満株式	普通株式 94,420	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	106,624,620	-	-
総株主の議決権	-	1,054,849	-

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
東京センチュリー株式会 社	東京都千代田区 神田練塀町3番地	1,045,300	-	1,045,300	0.98
計	-	1,045,300	-	1,045,300	0.98

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	83,565	87,117
割賦債権	216,466	211,318
リース債権及びリース投資資産	1,600,637	1,561,656
営業貸付債権	539,058	546,161
営業投資有価証券	209,712	209,785
賃貸料等未収入金	27,525	24,960
有価証券	4,052	3,550
商品及び製品	1,796	1,541
繰延税金資産	7,074	7,728
その他の流動資産	81,016	91,558
貸倒引当金	4,104	3,920
流動資産合計	2,766,802	2,741,456
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産	636,820	644,285
賃貸資産前渡金	4,561	2,618
その他の営業資産	26,823	27,970
社用資産	13,419	15,006
有形固定資産合計	681,624	689,881
無形固定資産		
賃貸資産	258	232
のれん	13,612	14,098
その他の無形固定資産	6,806	6,478
無形固定資産合計	20,676	20,808
投資その他の資産		
投資有価証券	69,592	78,948
破産更生債権等	1 1,625	1 1,596
繰延税金資産	6,124	5,303
その他の投資	34,318	35,041
貸倒引当金	1 1,072	1 1,182
投資その他の資産合計	110,588	119,707
固定資産合計	812,890	830,397
繰延資産	189	289
資産合計	3,579,882	3,572,143

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	215,570	169,915
短期借入金	416,341	452,934
1年内償還予定の社債	68,242	50,619
1年内返済予定の長期借入金	350,210	331,999
コマーシャル・ペーパー	800,700	859,300
債権流動化に伴う支払債務	59,100	44,800
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	1,963	1,869
未払法人税等	10,730	6,658
繰延税金負債	2,138	1,160
割賦未実現利益	14,975	15,127
賞与引当金	2,719	1,680
役員賞与引当金	185	60
その他の引当金	503	537
その他の流動負債	70,858	81,360
流動負債合計	2,014,241	2,018,024
固定負債		
社債	163,772	175,752
長期借入金	868,640	838,275
債権流動化に伴う長期支払債務	4,072	3,677
繰延税金負債	18,065	18,239
役員退職慰労引当金	236	195
メンテナンス引当金	957	964
退職給付に係る負債	9,540	9,635
その他の固定負債	95,537	100,201
固定負債合計	1,160,822	1,146,940
負債合計	3,175,063	3,164,964
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,231	34,231
資本剰余金	7,821	8,113
利益剰余金	299,671	304,998
自己株式	2,757	2,701
株主資本合計	338,966	344,641
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,830	17,004
繰延ヘッジ損益	473	211
為替換算調整勘定	564	3,984
退職給付に係る調整累計額	1,133	1,053
その他の包括利益累計額合計	15,734	12,178
新株予約権	943	879
非支配株主持分	49,174	49,478
純資産合計	404,818	407,178
負債純資産合計	3,579,882	3,572,143

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	221,814	238,807
売上原価	187,406	200,047
売上総利益	34,408	38,759
販売費及び一般管理費	17,091	20,484
営業利益	17,317	18,275
営業外収益		
受取利息	16	15
受取配当金	247	297
持分法による投資利益	300	361
為替差益	-	86
金融派生商品収益	1,120	-
その他の営業外収益	187	180
営業外収益合計	1,872	941
営業外費用		
支払利息	67	66
為替差損	1,196	-
金融派生商品費用	-	13
その他の営業外費用	98	44
営業外費用合計	1,361	124
経常利益	17,827	19,091
特別利益		
負ののれん発生益	-	81
段階取得に係る差益	100	38
投資有価証券売却益	13	36
その他	15	3
特別利益合計	129	160
特別損失		
段階取得に係る差損	-	102
固定資産処分損	0	35
投資有価証券評価損	110	-
その他	3	1
特別損失合計	114	139
税金等調整前四半期純利益	17,842	19,113
法人税等	5,996	6,418
四半期純利益	11,846	12,694
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,769	1,772
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,076	10,921

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	11,846	12,694
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,698	1,191
繰延ヘッジ損益	135	259
為替換算調整勘定	4,449	4,149
退職給付に係る調整額	63	98
持分法適用会社に対する持分相当額	1,197	462
その他の包括利益合計	8,146	3,581
四半期包括利益	3,700	9,112
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,667	7,365
非支配株主に係る四半期包括利益	1,032	1,747

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
重要な変更はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
投資その他の資産	2,929百万円	2,544百万円

2 偶発債務

(1) 営業取引として、次のとおり保証(保証予約を含む)しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
営業保証額 (保証予約を含む)	39,345百万円	38,510百万円
機械設備等の引取保証額 (保証予約を含む)	3,249百万円	3,195百万円
計	42,594百万円	41,705百万円

(2) 関連会社の営業取引に対し、次のとおり保証しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
統一東京股份有限公司	400百万円	379百万円
TC Advanced Solutions Co.,Ltd.	46百万円	- 百万円
計	447百万円	379百万円

(3) 従業員の金融機関からの借入に対し、次のとおり保証しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
従業員(住宅資金)	100百万円	86百万円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	20,915百万円	28,253百万円
のれんの償却額	120百万円	253百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	4,749百万円	45円	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	5,594百万円	53円	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	賃貸・割賦事業	ファイナンス 事業	その他の事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	207,939	5,917	7,957	221,814
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	121	121
計	207,939	5,917	8,078	221,936
セグメント利益	13,908	3,267	2,043	19,219

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	19,219
セグメント間取引消去	121
全社費用(注)	1,781
四半期連結損益計算書の営業利益	17,317

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	賃貸・割賦事業	ファイナンス事業	その他の事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	226,917	5,743	6,146	238,807
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	420	420
計	226,917	5,743	6,566	239,228
セグメント利益	15,043	3,041	2,049	20,134

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	20,134
セグメント間取引消去	420
全社費用(注)	1,438
四半期連結損益計算書の営業利益	18,275

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	95円46銭	103円45銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期 純利益金額 (百万円)	10,076	10,921
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (百万円)	10,076	10,921
普通株式の期中平均株式数 (千株)	105,556	105,577
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	95円24銭	103円14銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期 純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	251	311
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8 月 4 日

東京センチュリー株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森	重	俊	寛
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石	川	琢	也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京センチュリー株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京センチュリー株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。